

05

Oniken Press

おおにし健介は、実は、こんなこともしています。

「焼肉議連」?! 事務局長

国会には、いろいろな議員連盟があります。私が立ち上げ事務局長を務めている議連の一つに「焼肉を考える議員連盟」があります。『「ヤキニク議連」って、肉好きが集まって焼肉食べるの?』とよく聞かれます。焼肉を食べるの?とよく聞かれます。焼肉を食べるの?とよく聞かれます。



(叙々苑・新井泰道会長と議連メンバー)

焼肉業界に関わる様々な課題について、その解決をお手伝いし、焼肉業界を応援する活動を行っています。例えば、ユツケによる食中毒死事件が起き、生食用食肉の規格基準が厳格化され、ユツケや生レバーは提供できなくなりましたが、この時にも厚生省との間に入り、様々な調整を行いました。

WBCで待ジャパンは、焼肉を食べて、決起集会を行いました。韓国料理をルーツにして、日本独自の発展を遂げた「ヤキニク」は、ラーメンやカレーライス同様に日本の食文化であり、その焼肉を安全に多くの皆様に楽しんでもらうよう、これからも応援していきます。

藤井聡太名人も遊んだおもちゃを応援?



キュボロとは、スイスの木製玩具で、立方体を組み合わせて、上からビー玉を落として、それが下まで通る道を作るおもちゃです。将棋の藤井聡太さんが幼少期に遊んでいたことで注目を集めました。

小学校でのプログラミング教育が

必修化されましたが、プログラミング的思考とは、仮説を立て、検証し、修正するということを繰り返して課題を解決することであり、そうした力を養うのにキュボロは最適な教材です。

ロシアでは、全国規模の大会が行われていますが、日本でもキュボロ教室が全国に拡がり、大会も始まっています。私もそうした活動を応援しており、日本知育玩具協会のみなさんとスイス大使館を訪問し、ブラウン公使に実際にキュボロに触れて頂き、活動への支援をお願いしました。



岐阜県連特別顧問

私は、選対委員長として、参議院選挙では、全国の地方組織を回りました。しかし、地方によっては、所属国議員がいない県もあり、そうした県連については現職国議員が担当を決めて手分けしてサポートをする体制をとっています。

そこで、私は岐阜県連の特別顧問に就き、県連幹事会等にも出席をしています。

岐阜では、前回の総選挙で党公認として最年少の25歳で立候補し惜敗した女性候補がいましたが、離党して無所属・自民党推薦で県議選に立候補し全国的なニュースとなりました。その多治見では、県議選と市長選挙の両方で、我々が支援した候補が当選しましたが、県連の再建はこれからです。



立憲民主党

愛知13区版 立憲民主プレス編集部

発行 / 2023年7月

発行所 / 立憲民主党愛知県第13区総支部 編集・印刷 / ツリ・チツク株式会社

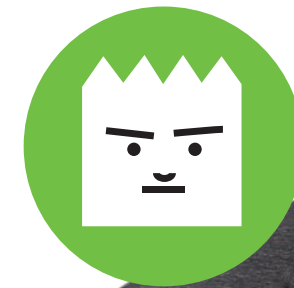
〒446-0074 安城市井杭山町高見8-7-2F TEL 0566-70-7122 FAX 0566-74-2008 MAIL office@oniken-web.jp

ONIKEN PRESS

TOKO

とことん、暮らし優先

TON



衆議院議員

おおにし健介

01

Oniken Press

失われた10年の事実

私は、予算委員会、10年前に児童手当や高校無償化の所得制限を復活させていなければ、出生数が80万人割れなどというこんな酷い状態になっていなかったのではないかと。その意味で「失われた10年」だと述べました。

実は、この10年間で、様々な指標で、我が国は衰退していると言っても過言ではありません。

例えば、実質賃金指数の国際比較を見れば、アメリカやイギリスは右肩上がりで、お隣の韓国は大きく伸びているのに、日本だけが横ばいどころか微減しています。

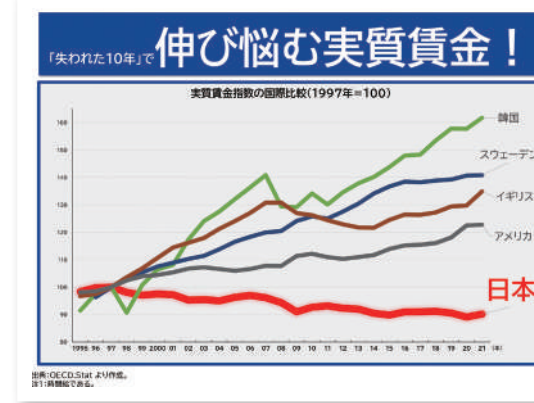
賃金については、「失われた10年」どころか「失われた30年」です。名目GDPの世界シェアでも、世界競争力ランキングでもわが国の地位の低下は顕著です。経済競争力だ

り、お隣の韓国は大きく伸びているのに、日本だけが横ばいどころか微減しています。賃金については、「失われた10年」どころか「失われた30年」です。名目GDPの世界シェアでも、世界競争力ランキングでもわが国の地位の低下は顕著です。経済競争力だ

出典: OECD.Statより作成。

注1: 時間給である。

注2: “Hourly Earnings (MEI)” のPrivate Sector, Index, SAを“Consumer price indices (CPIs)” の“CPI:01-12-All items”により実質化した。



出典: OECD.Statより作成。

注1: 時間給である。

注2: “Hourly Earnings (MEI)” のPrivate Sector, Index, SAを“Consumer price indices (CPIs)” の“CPI:01-12-All items”により実質化した。

だけでなく、科学論文数を見ると、科学技術力でもかけりが見られます。

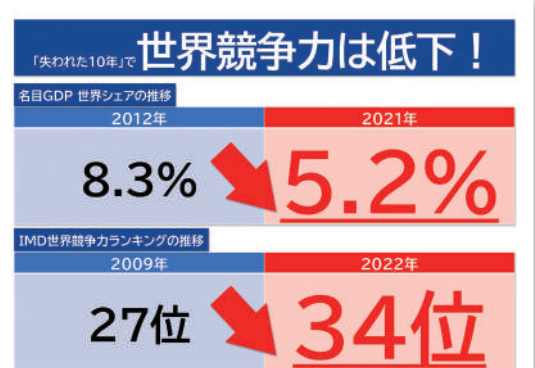
日本のGDPは、世界第3位ですが、ドイツやインドに抜かれるのは時間の問題で、2050年には8位に転落するとの予想もあります。

一方で、現在、世界第9位の軍事費は、5年で43兆円の防衛費増額により、米国、中国に次ぐ3位となります。世界第3位の軍事費を落着てゆく経済力で支え続けることができるのか。それこそ、「貧国強兵」とならないか心配です。

他にもジェンダーギャップ国別順位は101位から116位に、報道の自由度ランキングは22位から71位に順位を落としています。



出典: ストックホルム国際平和研究所の資料を基に作成 PwC調査レポート(2017)を基に作成



出典: 内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(フロー編)」ポイント⑥.GDPの国際比較(1) 主要国の名目GDPより抜粋して作成 IMD「世界競争力年鑑2022」より作成

熱湯にカエルを入れると驚いて逃げ出すが、水からゆっくりと加熱していくと、お湯になっていく事に気付かず、ゆでガエルになって死んでしまうことを「ゆでガエル現象」と言いますが、「失われた10年」の現実を直視して、いま何とかしないと日本は「ゆでガエル」になってしまいます。



オニケン写真館

ONIKEN PHOTO GALLERY

大切な一期一会を

ご紹介



デヴィ夫人



刈谷大名行列



日曜討論会



情報監視審査会



どうする家康パネル



衆議院議員

おおにし健介

公式LINEはじめました!

QRコードから
友達登録を
お願いします!

02

国会の「花形」、予算委員会

予算委員会は、国会論戦の主戦場であり、各党の論客が選抜され、委員となっています。特に、岸田総理が出席し、NHKの国会中継が入るような場面では、衆代表をはじめ党を代表する人間が質問に立つため、誰でも質問に立たせてもらえる訳ではありません。

通常国会では、私は3回、総理入り、テレビ入りの質問に立ちました。そのうち、主な質問テーマを紹介したいと思います。

1. 児童手当の拡充



政府は、6月1日、「次元の異なる少子化対策」の実現に向けた「こども未来戦略方針」の素案を提示し、児童手当の拡充策を2024年度中に実施すると明記しました。具体的には、所得制限を撤廃し、支給対象を高校生までに拡大するとともに第3子以降は支給額を3万円に増額します。

児童手当の所得制限撤廃と高校卒業年次までの対象拡大は、我々、立憲民主党がずっと訴えてきたことであり、むしろ遅すぎるくらいです。ただ、2月時点では、自民党内にも所得制限撤廃に消極的な意見も根強かったため、予算委員会での問題をとりあげました。

そもそも子ども手当をバラマキ、所得制限をつけない給付は社会主義政策だと批判して、所得制限を復活させたのは自民党です。

もし、所得制限をしていなければ、この「失われた10年」の間に約1.1兆円が子育て世帯に支給されたかと試算しています。高校無償化の所得制限も合わせると、子育て世帯が受け取ることができなかった額は約2兆円となります。

さらに、昨年10月に、世帯主の年収が1,200万円程度を上回る世帯への特例給付5千円を廃止し、約61万人の子どもを児童手当の支給対象から外したのは今の政府です。

それを今頃になって、所得制限撤廃とは「オマイウ」(お前が言うか)ですが、一所懸命、働いて、税金や保険料を納めている「中間層」の多くは、所得制限によって児童手当をはじめとする支援を受けることができず、「子育て罰」だと感じており、所得制限の撤廃は必要だと思います。

また、ほとんどの子どもは、高校や専門学校に通っているのに、子どもが高校生になると児童手当がもらえなくなり生活が苦しいという声を多くいただいていた。特に、コロナ禍の下では、親が低所得で、バイトをしないと通学定期を買えない生徒、中退せざるを得ない生徒もいました。高校卒業ま

での延長も必要です。

さらに言えば、児童手当以外にも児童扶養手当、高校無償化、給付型奨学金、障害児の車いすなど補装具費の全額支給、0～2歳児の幼児教育・保育の無償化と多くの子育て支援に所得制限があり、しかも基準額もバラバラで、線引きのあいまいさが不公平感を抱かせる一因にもなっています。子どもの学びや育ちを保障するための給付に、親の所得で差を設けることは、子育て世帯を分断することになるのでやめるべきです。

なお、児童手当の拡充にあわせて、16～18歳の子供の扶養控除の縮小を検討する動きがありますが、児童手当がもらえるようになっても手取りが減る人が出てくるようでは何のための子育て支援なのか分からないことになります。これは、お年玉を削って毎月のお小遣いを増やすようなもので、同じ子育て予算の中で帳尻を合わせようとするのは、もういい加減にして欲しいと思います。

ちなみに、政府は第3子以降の児童手当を3万円とすることしていますが、「第1子」とは高校卒業年齢以下で一番年長の子どもを指し、子どもが3人いても第1子が高校卒業すると、第3子だった子どもは第2子として扱われるため、第3子以降3万円の適用はなくなる仕組みとなっています。子どもを3人以上産み育てて頑張っている世帯を応援するという趣旨からするとセコイ話で、総理が会見て胸をはった「最大1100万円」というのは3つ子のような限定的なケースの話です。こういう詐欺みたいなお金をやるから、子育てしている人の気持ちが折れるのだと思います。

2. 天下りの根絶

かつて民主党政権は、税金を食い荒らすシロアリ退治、天下り根絶を掲げましたが、道半ばに終わりました。ところが、それから10年以上が経ち、天下り天国が復活してしまっています。

物価高、電気料金値上げで年金生活者は苦しい暮らしを強いられているのに、「上級国民」の高級官僚たちは天下りライフを満喫しています。防衛増税、社会保険料の上乗せなど国民負担を増やそうという議論ばかりが進む中、いま一度、シロアリ退治、天下り根絶に取り組まなければならないと思っています。

その天下り天国復活の象徴が「空港施設株式会社」に対する国交省OBによる人事介入です。官僚OBが民間企業に対して、出身官庁の権限をチラつかせながら、ポストを要求するという時代錯誤な所業、挙句の果てには、人事介入を行った元次官と現職の航空局長が最初に報道が出る直前に会食し、2次会にまで行っていたことには呆れて物も言えません。

本件では、現職及び異動先を記載し前任と後任を線でつないで人事異動全体の流れを整理した「線引き」と呼ばれる部内資料がOBにメールで送られていたことが分かっています。「上級国民」の官僚OBだけが一般の国民は入手できない情報を手にして、それを基

暮らしとことん、
優先
TOKO
TON

にOBを介した組織的天下りあっせんが横行していると疑われます。

実は、OBによる再就職のあっせんが禁止されていないことが抜け道になるということは、現行の再就職規制ができた当時から指摘をされていました。もっと言えば、2017年1月の予算委員会で現在の担当大臣である河野太郎議員が抜け道になっているOBによるあっせんも禁止すべきと質問し、当時の大臣は「やれることは徹底的にやる」と答弁しています。まさに、やるなら、今でしょ。

我々は、OBを介した再就職あっせん行為を禁止する議員立法を提出しました。国民に負担を求める前に、まず、天下り根絶を行うべきです。

03

少子化対策
～異次元の無責任さ

6月13日、岸田総理は記者会見を行い、閣議決定した「こども未来戦略方針」を説明しました。

前明石市長の泉房穂さんは「牛井ではないが、『うまい、安い、早い』を期待したけど、『うまくない、安いかどうか不安、早くない』だ。つまり、内容的には不十分であり、国民負担は不明な上、スピード感もない。これでは子どもを産み育てても大丈夫という安心感は生まれない。」と述べました。

特に問題だと思うのは、財源をどうするかが国民に説明されていない点です。どんな料理でも後でいくら請求されるのかわからないのでは安心して味わうこともできません。

3年間の集中取り組み期間とする「加速化プラン」に政府は年額3兆5000億円を見込んでいますが、財源確保策の結論は年末に持ち越されました。

方針の中に示された「支援金制度」の詳細は不明ですが、医療保険料に定額を上乗せする案が浮上しています。もし、そうであれば、保険の本来の機能が失われかねないばか

りか、現役世代の手取り額が減り、企業側の事業主負担が重くなるため賃上げ意欲がそがれ、正規雇用をいっそう控えることにもつながる可能性があります。現役世代の負担が重くなるようなら子育て支援に逆行し本末転倒です。

私たちは、まずは、使途が不明瞭な膨大な基金、委託業者による中抜き、腐敗の温床となる天下りなどを徹底的に改革した上で、税制の所得再分配機能が先進7カ国で最も低い現状に鑑み、所得税の累進性強化、「1億円の壁」を解消する金融所得課税改革など、格差を是正する税制改革を実行することで財源を捻出すべきであると考えています。

さらに、岸田総理は、予算委員会で、「骨太の方針」までに、財源も含めて検討を深め、子ども予算倍増に向けた大枠を示すと繰り返し答弁してきましたが、倍増の時期は「2030年代初頭までに」と先送りされ、具体的な財源確保策の決定は年末まで先送りされました。これでは、「骨太」ではなく「骨抜き」と断じざるを得ません。

04

現場視察 ～「日の丸」電池の挑戦

浜口誠参議院議員、磯崎哲史参議院議員らと一緒に、姫路にあるプライム・プラネット・エナジー&ソリューションズ(PPES)の車載用電池工場を視察しました。

PPESは、トヨタとパナソニックが電池事業を事業分割して合併で2020年4月に設立した企業です。姫路の工場は、もともとは液晶ディスプレイを製造していた工場です。

EVでは、重量でも価格でも電池が3分の1を占めています。また、今後、EV化が進めば内燃機関に関連する雇用を維持するための受け皿として「日の丸」電池産業を育てていく必要があります。

しかし、電池は売上高の4割もの先行投資が必要にもかかわらず、米中と比べても国の支援が少なく、民間の力だけでは熾烈な国際競争を勝ち抜くことはできません。

政府は「新しい資本主義実現会議」実行計画を改定し、半導体、蓄電池などを戦略分野と位置付け、国内外の企業に設備投資や工場建設を促すために優遇税制と予算措置の両面で「世界に遜色ない水準」の支援を検討すると明記しましたが、我々の側からも後押ししていきたいと思います。

もう一つは、電池には、ニッケルやコバルトなどのレアメタルが不可欠で、資源を海外からの輸入に頼る我が国にとってはリサイクルが重要な鍵を握ります。しかし、日本には車載用電池回収・リサイクルのループがないため、車載用電池はその大半が中古車として海外流出しており、早急にリサイクルシステムを構築する必要があります。



浜口参議院議員、磯崎参議院議員らとプライム・プラネット・エナジー&ソリューションズ(PPES)の車載用電池工場を視察